

8 . 経済研究所

経済研究所の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
分析項目	研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 3
分析項目	研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 6
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 6

経済研究所の研究目的と特徴

1. 経済研究所の歴史

経済研究所は、1940(昭和 15)年に学内措置により東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949(昭和 24)年に一橋大学附置の研究所として改組された。この段階では 5 研究部門をもって構成され、その後 1977 年には 14 研究部門までになったが、1978-79 年度に「大研究部門制」を核とする研究所の大改組が実施に移された。さらに、研究交流を目的とする「比較経済(客員)研究部門」が 1986 年度に、続いて「国際経済関係(外国人客員)研究部門」が 1990 年度に実現し、研究活動は一段と充実するようになった。前者は 1995 年度をもって時限により廃止されたが、それに代わり 1996 年度から、「比較経済改革(客員)研究部門」が新設された。

附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」が 1964 年に設置され、その後 1988 年の改組を経て 2002 年には「社会科学統計情報研究センター」となった。また 2000 年には「経済制度研究センター」が、2007 年には「世代間問題研究機構」と「ロシア研究センター」が開設された。

2. 組織面での特長

経済研究所には、組織面から見て 3 つの特長がある。第 1 は、「研究部」として 5 つの研究部門と 1 つの客員研究部門を持ち、これらが研究所内部における研究や研究者の人事面での基本的な単位となっていることである。他に社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、そして世代間問題研究機構も 5 大部門と並ぶ単位として実質的に機能している(資料 8 - 1)。

第 2 の特長としては、独立した「事務部」が研究所内部に存在することから、迅速かつ弾力的な経理・事務作業を可能とし、大型研究プロジェクトを効率的に運営していく上でも欠かせないものとなっている。第 3 は、様々な研究支援体制を内部に有することである。研究支援体制は、主として資料室、学術出版・秘書室、統計・ネットワーク室、社会科学統計情報研究センター資料室の 4 組織からなる。

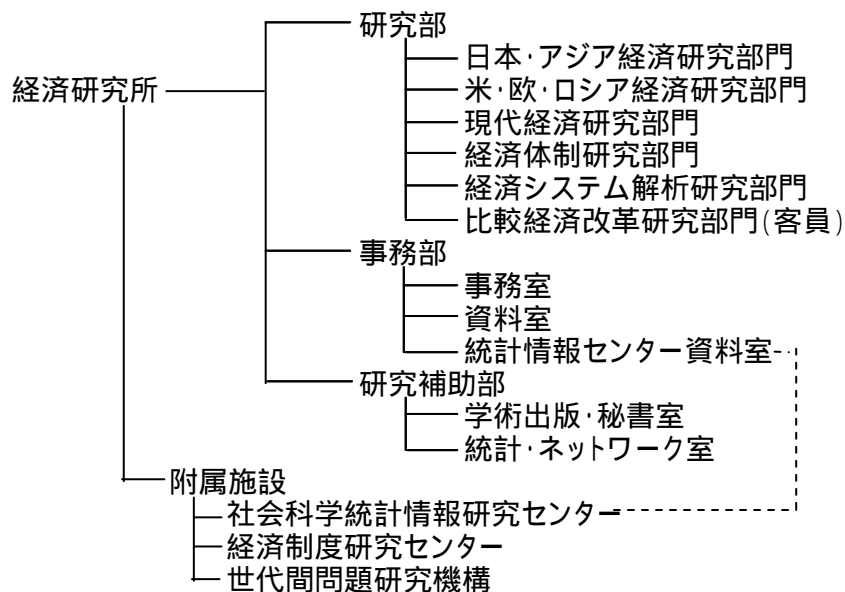
3. 大型共同研究プロジェクトの推進

経済研究所は、初期の金字塔として位置付けられる『長期経済統計』全 14 巻(1989 年度日経・経済図書文化賞特賞受賞)を嚆矢として、大型・長期の共同研究プロジェクトの推進に実績を残してきた。

1995-99 年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とした文部省中核的拠点(COE)形成プロジェクトに取り組み、その成果の刊行も始まっている。2000-04 年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進した。2003 年度からは、2 つの 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」と「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」で拠点形成研究を推進しており、これらに加えて、2006 年度からはさらに 2 つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」がスタートした。

さらに、社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しており、経済制度研究センターは産業・企業の生産性データベースにおける国際共同研究を推進し、世代間研究機構は、世代間問題の先端的研究のために 4 つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとしての活動を始めている。

資料 8 - 1 経済研究所の組織図



4. 研究成果の公表

経済研究所では、研究者個人の研究成果と組織としての研究体制や共同研究の成果などの情報を広く公表してきており、印刷媒体を通じてとインターネットのホームページ (<http://www.ier.hit-u.ac.jp>) を通じて閲覧可能である。これらの中には最新の『研究所要覧』や『自己点検報告書』等もある。

[想定する関係者とその期待]

経済研究所は学部教育に携わらない分、研究活動へのシフトや大学院学生の教育、国内外の学会活動(専門誌エディター、論文レフェリー、学会役員、大会の開催、プログラム・コミッティー、論文報告等々)、講演会や各種政府審議会の委員などの公的・社会的活動、教科書や啓蒙的執筆活動、等での貢献が期待されている。経済研究所の教員は各人が個別にこうした活動に従事しており、活動の記録の一部は研究所の『自己点検報告書』で報告されている。

これらに加えて今後想定している関係者としては、大型の科学研究費プロジェクトの枠外での所外研究者との共同研究の推進があり、とりわけ産学連携面でのプロジェクトを積極的に企画・推進する方針を掲げている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

1. 研究発表の状況

本研究所員の過去4年度分(2003-06)の研究発表状況(前年度1年間に発表した成果)をまとめたものが資料8-2である。この間の平均研究者数である31名で割って求めた1

人当りの平均では、2.23冊の著書・編著書（和文1.65冊、和文以外0.58冊）、14.29本の学術論文（和文6.32本、和文以外7.97本）、翻訳0.35件、15.62本の「その他の論文など」（和文9.49本、和文以外6.13本）を執筆・刊行し、8.55件の「学会発表・研究発表・講演など」（国内4.97件、海外3.58件）を行っている。

資料8 - 2 過去4年間の研究発表状況

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など		学会発表／研究発表／講演など		人数
	和文	和文以外	和文	和文以外		和文	和文以外	国内	海外	
平成15(2003)年度	16	6	51	43	2	73	26	28	21	31
平成16(2004)年度	16	5	56	78	2	71	57	46	28	34
平成17(2005)年度	9	3	47	61	4	65	46	36	28	30
平成18(2006)年度	10	4	42	65	3	85	61	44	34	27
合計	51	18	196	247	11	294	190	154	111	
平均(31名で計算)	1.65	0.58	6.32	7.97	0.35	9.49	6.13	4.97	3.58	

2. 経済研究所の研究発表の機会

経済研究所の研究者は各自が外部の学術雑誌への投稿や個別の出版社との契約で研究成果の公表を図っているが、それに加えて紀要としての『経済研究』の公刊と研究所叢書として、和文叢書と欧文叢書の刊行を行っている。『経済研究』の創刊は1950年であり、2009年には遺暦の60巻を迎え、原則として各巻4号の季刊体制を継続してきた。和文の『経済研究叢書』は1953年以来毎年刊行されており、2007年度末でシリーズとしての55冊と、やや大著の別冊が7冊刊行されている。『欧文経済研究叢書』は1957年に創刊され、2007年度末で40冊が刊行されている。

また、プロジェクト形式の共同研究のウェイトが高まると共に近年では研究成果の発表媒体の多様化が進み、研究プロジェクトの成果は、独立した刊行物、ディスカッション・ペーパー、ニュース・レター、インターネット上のホームページ等々の形態で発表することが求められている。

3. 学術賞等の受賞状況

過去4年間(2004-07)に本研究所研究者が受賞した学術賞等は、本人等の申告ベースで10件ある。日本学士員賞2件、日本学術振興会賞1件、レオンチェフ記念経済学褒章(ロシア自然科学アカデミー)1件、NIRA大来政策研究賞2件、紫綬褒章1件、大阪銀行協会フォーラム優秀賞、及び(財)日本統計協会統計活動奨励賞1件、日本統計学会統計活動賞1件である。

4. 外部研究資金の獲得状況

過去4年間(2004-07)に受け入れた外部資金の総額及び件数は、資料8-3のとおりである。この間には2つの21世紀COEプログラムをはじめとして、特定領域研究やその後継としての特別推進研究、及び学術創成研究、の4つの大型プロジェクトが入れ子状に進行し、さらに基盤研究(S)や最大7件の基盤研究(A)が同時進行したことから、社会科学系の研究施設としては例外的に多額の競争的な外部資金を受け入れている。2つの21世紀COEプログラムの研究代表者はともに本研究所の教授が務めているが、うち1件の資金管理事務は他部局(大学院経済学研究科)が担当しておりそれを除外し、「科学研究費補助金」以外の「共同研究費・受託研究費」「寄付金(新規受入分のみ)」も合算すると、具体的には、2004年度から古い年度順に2億4,552万円、1億7,170万円、4億1,327万円、3億9,888万円受け入れており、件数としては28件、29件、38件、42件となっている。

資料 8 - 3 最近 4 年間の外部資金獲得状況

単位:千円

		平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
< 21世紀COEプログラム >	社会科学の統計分析拠点構築	98,000	1	94,700	1	90,800	1	71,500	1
< 科学研究費補助金 >	特別推進研究	76,500	1	109,100	1	0	0	0	0
	学術創成研究費	67,600	1	71,500	1	0	0	0	0
	基盤研究S	17,000	1	16,200	1	0	0	0	0
	基盤研究A	72,900	7	81,100	7	49,900	5	25,000	3
	基盤研究B	8,900	2	9,200	2	7,200	1	9,200	2
	基盤研究C	2,300	2	2,500	2	3,300	3	5,700	4
	若手研究A	3,500	1	4,200	1	3,400	1	3,200	1
	若手研究B	7,700	7	9,400	6	7,100	6	8,800	5
	特別研究員奨励費	4,700	6	2,700	4	700	1	0	0
	フランス共同研究	2,000	1	1,680	1	0	0	0	0
	特定領域研究	0	0	0	0	1,500	1	117,300	6
	厚生労働科学研究費補助金	16,354	3	0	0	0	0	0	0
	NEDO	1,100	1	5,500	1	0	0	0	0
< 共同研究費・受託研究費 >		15,000	2	0		0	0	0	0
< 寄附金(新規受入分のみ) >		6,000	6	5,490	10	7,800	10	4,820	6
合計		399,554	42	413,270	38	171,700	29	245,520	28

5. コンファレンス、研究会・セミナーの開催

経済研究所の日常的研究活動としては、コンファレンスを始めとしての研究会・セミナーの開催があり、経済研究所の学術出版・秘書室の業務の1つとして、他部局施設での開催を含めて関連のあるテーマについては1ヶ月以上前から集計し紙面及びインターネット・ネットワークを通じて学内外に広く開示・通知している。

過去4年間の開催件数は、2004年度217件、2005年度221件、2006年度213件、2007年度161件となっており、内数としての国際コンファレンス・ワークショップは、2004年度10件、2005年度4件、2006年度11件、2007年度5件である。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

経済研究所は厳密には大学共同利用機関ではないが、社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しており、その窓口となって学内外の研究者からの申請を受け付けている。

申請のあった件数は、2004年度6件、2005年度16件、2006年度29件、2007年度27件となっている。なお、2007年度末において25件はすでに承認され、2件は総務省に申請中である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

経済研究所の研究活動の状況は、外部資金の獲得状況に端的に表れているように金額・件数ともに際立っており、もともと外から期待されている水準には相当高いものがあると

自覚している。実際の研究活動はこの期待に十二分に応え、上で見てきた過去4年間の実績に反映されているように、その水準を大きく上回るものと判断している。

2006年9月に報告された経済研究所に対しての『外部評価委員会報告書』でも、「過去の受賞歴、競争的研究資金の獲得状況、大型研究プロジェクトに対する評価等からみて、研究所における個人研究と大型共同研究の双方とも、研究の質に関する限り、きわめて高い水準がこれまで確保されてきたと断言することができる。」(同報告書29頁)との評価を得ている。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究所の代表的な研究業績としては、SSレベルの研究業績7件、Sレベルの研究業績6件と認定した。これらとは別に、経済研究所の大きな特長である大型プロジェクトの研究成果は、各プロジェクトごとのニュース・レターや経済研究所のホームページ上の大型プロジェクト・コーナーで進捗状況も含めて随時公開されている。研究成果の一端として、進行中の4つの大型プロジェクトでスタート以来発刊されたディスカッション・ペーパーの2007年度末段階での累積数を挙げると、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」が250件、同じく「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」が267件、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」が20件、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が(前身の特定領域研究「世代間の利害調整プロジェクト」の287件も含めて)369件となっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究所の強みである大型共同研究プロジェクトに対しては、先の2006年9月の『外部評価報告書』で、「現員スタッフ30人程度の研究所でありながら、大型共同研究プロジェクトにおける研究テーマの幅が最近広がり、政策面へのコミットが強いプロジェクトも近年推進するようになった。2006年度現在で4つの大型プロジェクトを推進していることは、極めて高く評価できる」(同報告書11頁)とし、さらに「これまでに推進してきた大型プロジェクトの事後評価及び現在進行中の21世紀COEプログラムの中間評価はいずれもきわめて高い(A+ないしA)。本研究所が推進してきた(推進中の)大型プロジェクトの研究活動は非常に優れており、その目的達成状況もきわめて良好である」(同報告書12頁)と総括されているのは、まさに期待される水準を大きく上回るものと自負するものである。

なお、本研究所の研究員を中核メンバーとして推進され、2004年度に終了した特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」は、A+(期待以上の研究の進展があった)の事後評価を獲得したのも特筆に値しよう。

質の向上度の判断

事例1 「競争的外部資金の獲得」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

経済研究所は活発な研究活動を推進するため、競争的外部資金の獲得にかなりのエネルギーを注いでおり、特に文部科学省科学研究費補助金獲得のために積極的に申請を行って

いる。その成果は資料 8 - 3 として集計・整理済みであるが、2006 年度は採択件数が 27 件（日本学術振興会所管分を含む）、採択率にしてほぼ 85%であり全国のあらゆる研究機関の中で突出して高い。

事例 2 「三位一体の研究成果」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」(以下、「Hi-Stat プロジェクト」という)は、データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という 3 つのコンセプトを結合し、それらが三位一体となった、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクトである。Hi-Stat プロジェクトは、『長期経済統計』そして 1995 年度から 5 年間に亘って実施された文部科学省中核的研究拠点形成プログラム「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」という、本研究所発足以来の歴史的伝統を継承するものでもある。Hi-Stat プロジェクトの成果として、『アジア長期経済統計』(全 12 巻予定)の刊行が始まり、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供や、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等が遂行された。

事例 3 「世界的な研究・教育ネットワークの形成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究所教員が拠点リーダーとなっている 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会選択」(COE/RES プロジェクト)は、この分野での世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指すものである。具体的には、現実の経済システムにおける構造と機能を実証的・事実解明的に研究する方法と、望ましい経済システムの在り方の設計と実装を規範的に研究する方法とを複眼的に用いて、経済システムの精密な事実解明に根差した批判的評価を積み上げる。2007 年度末までに 242 本発表されたディスカッション・ペーパーに代表される新たな研究成果が数多く誕生し、経済システム分析のアジアにおけるハブの形成に向けた新たな国際共同研究も数多く立ち上げられた。

事例 4 「研究テーマの見直し」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

経済制度研究センター(以下、「制度センター」という)は、日本及びアジアの経済制度と組織の研究を行い、経済制度の国際的中核研究施設となることを目的として 2000 年に設置された。発足後の 6 年間に、117 本のワーキング・ペーパーが発表され、3 冊の研究書が出版され(うち、1 冊は英文)、さらに 2 冊が近刊予定である。また、内外の研究機関や世界銀行等と共催で 9 回の国際的なコンファレンスやワークショップを開き、研究ネットワークを構築し共同研究を推進するため、6 年間で 25 人の客員研究員(すべて外国人)を受け入れている。

制度センターの特色は、原則として 5 年ごとに研究テーマを見直し、それぞれの期間について集中的に当該制度の研究を行う点にある。2006 年度以降における制度センターの研究テーマは「日本及びアジアの経済制度と企業のガバナンス・パフォーマンス」に変更され、ファミリー企業研究と、東アジア企業のパフォーマンス比較が現在進められている。

事例 5 「統計センターの新事業」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

社会科学統計情報研究センター(以下、「統計センター」という)は、2002 年の拡充改組によって、総務省統計局統計調査部との協力の下、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供や、学問的に関心が高いにも拘わらず調査実施部局で行っていない集計を独自に行い公表する事業も開始した。他方、これまで統計センターが伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の活動も継続して実施している。統計センター資料室の 2006 年度の

閲覧者数は 690 人、閲覧冊数は 4,608 冊、リファレンス受付件数は 79 件、図書館間相互文献複写受付数は 341 件となっている。また、2006 年度末の蔵書冊数は、和洋書計で 170,813 冊、所蔵雑誌数は 1,380 種に上る。

なお、本研究所の資料室は、日本経済・世界経済に関する専門図書館として全国の研究者に公開されている。2006 年度の数字を見ると、閲覧者数 1,897 人、貸出冊数 4,400 冊、リファレンス受付件数 291 件、図書館間相互文献複写受付件数 498 件であった。資料室の 2006 年度末の蔵書冊数は和洋書計で 39 万 1,263 冊、所蔵雑誌数は合計 5,790 種(電子ジャーナル含む)である。